

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	多田 実次
評価者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	綿木 浩三

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	医薬品の安全確保及びジェネリック医薬品の使用促進	ジェネリック医薬品使用割合	%	60.0 (H30)	49.0 (H25)	56.1 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	ジェネリック医薬品の使用促進	ジェネリック医薬品使用割合	%	60.0 (H30)	49.0 (H25)	56.1 (H26)	ジェネリック医薬品使用推進事業費	医療機関、薬局、患者	2,000	2,000	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ジェネリック(後発)医薬品使用推進事業
-------	---------------------

事業開始年度	平成19年度	事業終了予定年度	
根拠法令・計画等	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律		

作組	織	薬事衛生課 薬事・麻薬グループ			
成職・氏名	技師 外館 麻美				
者電話番号	076 - 225 - 1442 内線 4159				

○ 事業の背景・目的

医療制度改革のなかで、県民の医療費の節減、患者負担の軽減に資するジェネリック医薬品の利用促進のための課題と対応策を検討し、利用促進のための環境整備を図る。

○ 事業の概要

ジェネリック（後発）医薬品使用推進事業

- (1) ジェネリック（後発）医薬品使用推進連絡協議会の開催
 - ・ 促進策の検証及び今後の対策
- (2) 基幹病院におけるジェネリック医薬品採用品目リストの作成
 - ・ 基幹病院が採用しているジェネリック医薬品を調査し、リストを作成する。各医療機関にリストを配布、周知し、規範たる基幹病院が採用している品目である安心感からジェネリック医薬品の施用に対する抵抗を緩和する。また、卸売業者及び薬局へも配布し、需要を予測した在庫管理に利用させることで不良在庫の抑制を図り負担を軽減する。
- (3) 情報の収集と提供（県薬剤師会に対する委託事業）
 - ・ ジェネリック医薬品の安全性・有効性等のデータを収集し、医療機関、薬局、県民に対して情報提供する。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
	医薬品の安全確保及びジェネリック医薬品の使用促進	評価	B			
課題	ジェネリック医薬品の使用促進					
指標	ジェネリック医薬品割合(数量ベース)			単位	%	
目標値	現状値					
平成30年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
60.0	22.7	24.0	28.8	49.0	56.1	
※平成24年度までは「旧指標」の算出による後発医薬品割合(数量ベース)						
〔ジェネリック医薬品の数量〕 / 〔すべての医薬品の数量 (H22.4以降一部除外)〕						
※平成25、26年度及び平成30年度目標値は「新指標」の算出による						
〔ジェネリック医薬品の数量〕 / (〔ジェネリック医薬品のある先発医薬品の数量〕 + 〔ジェネリック医薬品の数量〕)						
平成26年度は上期(4～9月)の数値である。						
事業費						
(単位:千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	1,888	1,888	1,898	1,815	2,000
	決算	1,888	1,776	1,898	1,941	2,000
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0			
事業費累計		7,664	9,440	11,338	13,279	15,279
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	医療費資源の有効活用を図り、国民医療を守るため、後発医薬品の普及啓発を行っている。医療関係者及び県民に対し、後発医薬品に関する情報提供を積極的に行ってきた結果、近年、後発医薬品割合(調剤率)は着実に上昇した。				
今後の方向性	継続	後発医薬品調剤率は着実に上昇しており、後発医薬品の品質に対する信頼度は、以前と比較すれば格段に上がっていると考えられるが、後発医薬品の情報が少ないことから依然として後発医薬品の品質に漠然とした不安を感じている医療関係者や県民もあり、積極的に使用しない大きな理由の一つとなっている。このため後発医薬品の品質についての情報提供を積極的に行っていく必要があることから、今後も継続的に事業を実施していく。				